

## 貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

株式会社アールエム

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,430,531</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,043,029</b>
現金及び預金	10,517,969	工事未払金	5,651,802
売掛金	208,873	未払金	605,249
完成工事未収入金	144,621	未払費用	218,870
商品	19,184	未成工事受入金	2,046,980
販売用不動産	2,299,820	前受金	4,835
未成工事支出金	1,089,914	預り金	698,967
未成分譲事業支出金	25,703	賞与引当金	873,863
原材料及び貯蔵品	129,849	未払法人税等	539,986
短期貸付金	250,000	未払消費税	351,931
前払金	16,077	その他流動負債	50,542
前払費用	199,529		
繰延税金資産	459,879		
その他流動資産	70,574		
貸倒引当金	1,466		
<b>固定資産</b>	<b>4,109,495</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,968,316</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,654,280</b>	退職給付引当金	901,706
建物	1,178,751	役員退職慰労引当金	533,050
構築物	6,132	完成工事補償引当金	353,715
機械及び装置	489,288	資産除去債務	175,123
車両運搬具	16,642	その他の固定負債	4,721
工具、器具及び備品	54,459		
土地	765,234	<b>負債合計</b>	<b>13,011,346</b>
建設仮勘定	139,340	<b>(純資産の部)</b>	
その他有形固定資産	4,430	<b>株主資本</b>	<b>6,528,665</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>82,395</b>	<b>資本金</b>	<b>93,140</b>
商標権	4,951	<b>資本剰余金</b>	<b>270,253</b>
ソフトウェア	69,505	資本準備金	28,419
その他無形固定資産	7,938	その他資本剰余金	241,834
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,372,819</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>6,165,271</b>
投資有価証券	88,767	利益準備金	14,096
関係会社株式	150,000	その他利益剰余金	6,151,175
長期貸付金	3,098	別途積立金	3,100,000
破産更生債権等	26,776	繰越利益剰余金	3,051,175
長期前払費用	84,051		
繰延税金資産	488,859	<b>評価・換算差額等</b>	<b>15</b>
敷金及び保証金	561,120	その他有価証券評価差額金	15
その他投資	720	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>15</b>
貸倒引当金	30,575		
		<b>純資産合計</b>	<b>6,528,680</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,540,026</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,540,026</b>

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 原材料

移動平均法による原価法

(4) 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品

個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用 均等償却

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る定期点検及び瑕疵担保の費用に備えるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,782,328千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。

短期金銭債権 255,839千円

短期金銭債務 24,687千円

3. 保証債務

住宅購入代金等立替払委託契約に伴う保証

2,196,261千円